

一 般 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 職員研修

平成26年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき、かつ厳しい財政事情にも考慮し、研修を実施した。

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	財政担当職員初任者研修会	2人	1日
	10年目職員研修	3人	1日
	新任係長研修	3人	1日
	5年目職員研修	2人	1日
	法制執務研修(基礎)	4人	2日
	課長研修	1人	1日
	法制執務研修(応用)	1人	2日
	エクセル研修(応用)	2人	1日
	税務担当職員初任者研修	2人	3日
	信頼を勝ち得る話し方	1人	1日
	政策法務と条例立案	1人	2日
	会議進行、協議促進のスキル向上	1人	1日
	新規採用職員研修	6人	2日
	市町村トップセミナー	2人	1日
	議会運営実務研修	1人	2日
日 本 経 営 協 会	わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	1人	2日
	防災士研修	1人	2日
	初心者のための複式簿記入門講座	1人	2日
	固定資産の評価実務・法律知識と審査業務進め方	1人	2日
	キャッシュ・フロー計算書入門講座	1人	2日

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
京都府危険物安全協会連合会	危険物取扱者試験予備講習会	2人	1日
消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー	危険物取扱者試験	2人	1日
乙 訓 消 防 組 合	防火管理講習会	4人	2日
日 本 下 水 道 協 会	下水道技術職員養成講習会	1人	2日
日 本 水 道 協 会	水道技術管理者研修	1人	30日
	水道事業管理職事務研修会	1人	2日
日 本 公 園 緑 地 協 会	遊具の日常点検講習会	2人	1日
日 本 下 水 道 事 業 団	下水道経営セミナー「消費税(基礎編)」	1人	2日
大 山 崎 町	個人情報取扱事務研修	23人	1日
	行政手続法研修	34人	1日

2. 福利厚生

(1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断	平成26年11月21日・25日	119人
胃部検診	平成26年11月21日・25日	35人
大腸がん検診	平成26年11月21日・25日	45人
特殊健康診断	平成27年1月27日	33人

(2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事業名	実施年月日	参加者数
総会・懇親会	平成26年6月25日	42人
スポーツ事業(ソフトバレーボール大会)	平成26年11月28日	46人
文化事業(和菓子作り)	平成27年1月24日	12人

3. 条例等制定件数(平成26年1月1日～12月31日)

区分	制定	全部改正	一部改正	廃止	計
条例	7	1	15	0	23
規則	1	0	6	2	9
規程	0	0	3	0	3
計	8	1	24	2	35

4. 情報公開事務

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

(1) 平成26年度 情報公開制度運用状況

実施機関	情報公開決定内訳件数						不服 申立	情報任意的公開回答内訳件数						不服 申立	請求件数
	公開	部分 公開	非公開	不存在	請求 拒否	取下げ		公開	部分 公開	非公開	不存在	取下げ	請求 拒否		
町長	4	4	1	1											10
教育委員会	8	1													9
選挙管理委員会						1									1
公平委員会						1									1
監査委員						1									1
固定資産評価審査委員会						1									1
農業委員会						1									1
水道事業管理者		2													2
議会		1				1									2
合計	12	8	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	28

備考1 1件の情報公開請求に対し複数の請求用件が含まれている場合があるため、請求件数と内訳件数は合致しない。

備考2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。

備考3 空欄は、「0」を示す。

5. 個人情報保護事務

個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、平成16年6月に「大山崎町個人情報保護条例」を制定し、翌平成17年4月から施行している。

(1) 平成26年度 個人情報保護制度運用状況

実施機関	決定内訳				不服申立	請求件数
	開示	部分開示	不開示	不存在		
町長						0
教育委員会						0
選挙管理委員会						0
公平委員会						0
監査委員						0
固定資産評価審査委員会						0
農業委員会						0
水道事業管理者						0
議会						0
合計	0	0	0	0	0	0

備考1 空欄は、「0」を示す。

文 書 広 報 費

政 策 総 務 課

1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行业務

町の方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配りにより各戸に配付した。紙面形態はA4版の一色刷り（表紙・裏表紙のみカラー）。発行部数は6,750部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
平成26年 4月1日(555号)	20ページ	▼京都府知事選挙は4月6日(日) ▼上下水道料金等の改定のお知らせ ▼土地・家屋の価格等の縦覧・閲覧について ▼ジュニア・リーダー養成研修会の受講生を募集します ▼わくわくクラブおおやまざき会員を募集 ▼「うぐいす号」の運行ルートなどが変わります
5月1日(556号)	20ページ	▼平成26年度 大山崎町当初予算 ▼新しく職員が加わりました ▼臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 ▼京都府知事選挙の投開票結果
6月1日(557号)	20ページ	▼国民健康保険のお知らせ ▼臨時福祉給付金ならびに子育て世帯臨時特例給付金のお知らせ ▼情報公開・個人情報保護制度 ▼地域介護予防活動支援事業のお知らせ ▼“助け愛隊”サポーター養成講座 参加者募集 ▼第15回公サ連まつり ▼KDDIと龍谷大学が天王山でボランティア活動を行いました
7月1日(558号)	24ページ	▼平成26年度大山崎町一般会計本予算と下水道事業特別会計本予算が可決されました ▼後期高齢者医療制度のお知らせ ▼臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の申請受付は7月15日から ▼平成26年経済センサス基礎調査および商業統計調査を実施します ▼パブリックコメントを実施しています ▼夏休みとおき教室のお知らせ ▼動物は愛情をもって正しく飼いましょう
8月1日(559号)	20ページ	▼サントリーウィスキー山崎TVコマーシャルの舞台を訪ねて ▼アートフェスタin大山崎2014 ▼大山崎町出前講座 ▼乙訓地域要約筆記講座に参加しませんか ▼公サ連まつりが開催されました ▼町長・町議会議員一般選挙の日程が決まりました ▼中央公民館より 今月のとおき教室のお知らせ ▼税制の一部が変わります
9月1日(560号)	28ページ	▼力を合わせて災害に備える「防災の日」特集 ▼町職員の任免・勤務条件・サービスの状況など ▼平成26年10月よりファミリー・サポート・センター事業を開始します ▼町職員を募集します ▼平和の祈り ヒロシマから世界へ ▼2014年度 西国街道リレーウォーク ▼平成26年度仲秋の名月鑑賞会 ▼9月10日は、世界自殺予防デーです ▼日帰りバスツアーの参加者を募集！ ▼臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金 申請はお済みですか？ ▼次期「大山崎町総合計画」を策定します
10月1日(561号)	24ページ	▼おおやまざき産業まつり ほか ▼大山崎町長選挙、大山崎町議会議員一般選挙のお知らせ ▼無料送迎バスの試験運行を行います ▼ワークショップ参加者を募集！ ▼「城」フォトコンテスト ▼耐震診断、改修の助成事業を行っています ▼公園管理サポーター制度 ▼教科書が決まりました ▼大山崎町いじめ防止基本方針

11月1日(562号)	20ページ	▼町長・町議会議員選挙結果 ▼平成25年度決算 ▼11月は児童虐待防止月間です ▼バス・エコファミリーでエコなおでかけ！ ▼「城」フォトコンテスト ▼アロマテラピー&ヨガ教室 ▼排水設備の工事には町への届出が必要です ▼11月2日(日)は役場周辺へお越しください ▼自転車駐車場を利用しましょう ▼乙訓ふるさとふれあい駅伝 ▼福祉街頭啓発と映画の上映を行います ▼ブッシュ・ド・ノエルを作ろう！
12月1日(563号)	20ページ	▼平成27年度 町立保育所の新規入所申込を受付 ▼臨時給付の申請はお済みですか？ ▼年末年始の燃えるゴミ収集日程 ▼ゴミの出し方(燃えるゴミ、資源ゴミについて) ▼中央公民館とっておき講座のお知らせ ▼平成27年度留守家庭児童会入会の案内 ▼12月3日～9日は障がい者週間です ▼犬のしつけ教室を開催します
平成27年 1月1日(564号)	20ページ	▼新年のごあいさつ ▼事後評価シート(案)を公表しています ▼生産緑地地区を指定しました ▼ラジオ体操の取り組みをしています！ ▼お知らせします。投開票結果 ▼パブリックコメントを募集しています ▼戦国の築城とまちづくり ▼「聴こえの教室」のご案内 ▼省エネ、節電対策についてのお願い ▼第25回乙訓地方小学生駅伝大会
2月1日(565号)	28ページ	▼祝 成人式2015 ▼新町長インタビュー ▼税のお知らせ ▼この春は、乙訓を楽しむツアーへGO！ ▼嘱託員(学童保育指導員)を募集します ▼臨時職員の登録を受付します ▼スライドでみる長岡京発掘60年 ▼中央公民館よりとっておき教室のお知らせ ▼行財政改革の主な取組状況をお知らせします ▼「城」フォトコンテスト 入賞作品
3月1日(566号)	20ページ	▼町職員の給与・定員についてお知らせします ▼各種相談窓口を紹介します ▼公園の名称を公募します

2. ホームページ運営事業

平成19年度末に導入したCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を用い、町のウェブサイトの充実に努めた。また、ウェブアクセシビリティ(ウェブ上のバリアフリー化)の1層の向上を図るため、広報編集委員を対象とする研修を6月4日に開催した。

3. 町歌・音頭普及事業

町の催しや各地域の盆踊りの際に、音頭指導員の派遣を行った(9回、延べ108名)。

財 産 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 財産の取得・処分の状況

(1) 土地の取得

用 途 別	面 積	備 考
防火水槽	4.00 m ²	開発行為に伴う寄付による取得
一般公園(鏡田西公園)	166.00 m ²	開発行為に伴う寄付による取得
集会所(鏡田集会所)	77.30 m ²	開発行為に伴う寄付による取得
ゴミステーション	17.77 m ²	開発行為に伴う寄付による取得
緑道(天王山夢ほたる公園の一部)	57.37 m ²	天王山夢ほたる公園整備に伴う取得
史跡(史跡大山崎瓦窯跡)	237.74 m ²	史跡等買上げ事業による取得

(2) 土地の滅失

用 途 別	面 積	備 考
旧庁舎敷地	1,578.27 m ²	売却による滅失

2. 自動車の管理状況

(1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

(2) 事故の状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日までの公用車の事故は、5件である。

(3) 自動車の保有状況

平成27年3月31日現在の公用車保有台数は37台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属 \ 車種	自普通 乗車用	自小型 乗車用	自普通 貨車物	自小型 貨車物	乗合 自動車	自特殊 乗車用	軽 四輪 車	自原 動機 車付	計
政 策 総 務 課	1	2					3		6
経 済 環 境 課			2	1		3	2		8
福 祉 課							1	3	4
健 康 課								5	5
建 設 課		1					1	1	3
生 涯 学 習 課	1		1	1				2	5
消 防 団						6			6
計	2	3	3	2	0	9	7	11	37

3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加 入 数	保 険 総 額	保 険 料	保 険 期 間
48件	11,762,388,000円	1,793,952円	平成26年7月19日～平成27年7月19日

4. 財産管理工事概要

施設の補修事業等を下表のとおり実施した。

工 事 名	金 額	工 事 箇 所	工 事 の 概 要
円明寺が丘団地自治会館玄関ドア改修工事	1,402,920 円	円明寺が丘自治会館	円明寺が丘自治会館の玄関ドアの改修工事

5. 大山崎町ミニ集会所建設等補助金事業

自治の振興を図るため、町の区域内に地域住民が設置する集会所の新築費について、大山崎町ミニ集会所建設等補助金を交付した。

補助団体数 1団体

補助金額合計 4,504,000円

1. 広域連携事業

(1) 京都府南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会

乙訓二市一町の行財政のあり方を検討するため、平成14年1月に設置。

- ・広報誌「乙訓地域分科会だより No.11」を発行した。
- ・分科会ホームページ(<http://www.otokuni-cbk.jp/>)による情報提供を行っている。

(2) 京都都市圏自治体ネットワーク会議

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを目的に参画。

- ・「自治体職員おすすめ京都都市圏おでかけ情報 景色(風景)を楽しむ編」を発行した。
- ・京都都市圏自治体ネットワーク会議のウェブページ(<http://www.kyoto-toshiken.jp/>)にて情報提供を行っている。

(3) NHK大河ドラマ誘致推進協議会

明智光秀と細川ガラシャを中心とする大河ドラマを関係者が協働して誘致することにより、細川ガラシャ、明智光秀、細川幽斎及び細川忠興ゆかりの地域の自然や歴史文化を全国に発信し、ゆかりの地域、さらには京都府全体の観光振興と地域経済の活性化に寄与することを目的に平成23年4月27日設置。

- ・構成市町は福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、向日市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、篠山市、丹波市、若狹町。
- ・大山崎町において「城」フォトコンテストと講演会「戦国の築城とまちづくり」を開催し、誘致PRと署名活動を行った。
- ・NHK大河ドラマ誘致推進協議会のウェブページ(<http://www.taiga-dorama.com/>)にて情報提供を行っている。

2. まちづくり推進事業

(1) おおやまざき産業まつりを中心とした事業

11月2日(日)おおやまざき産業まつりを中心とした事業を実施した。

- ・名神高速道路高架下多目的広場を利用して「住民フェスタ」を実施し、3団体が参加した。
- ・大山崎町役場前にて、「阪急バスPR」を実施。公共交通利用促進の取組みを実施した。

(2) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

平成26年度においては、次のとおり13件実施した。

実施日	テーマ	担当課
6月11日	災害に備えて	政策総務課
6月18日	大山崎町の防災活動の現状と課題	政策総務課
7月4日	生涯学習のすすめ	生涯学習課
7月9日	地域の防災について	政策総務課
8月27日	水道事業の概要と財政状況等について	上下水道課
9月25日	福祉・健康	健康課
9月27日	災害に備えて	政策総務課
10月1日	福祉制度の概要(1)	福祉課
11月6日	災害に備えて(町の災害対策と家庭・地域の取組み)	政策総務課
1月24日	災害に備えて	政策総務課
1月28日	災害に備えて	政策総務課
2月22日	防災学習会	政策総務課
2月22日	災害に備えて(自主防災組織について)	政策総務課

(3) 住民との協働を進める事業

京都府地域力再生プロジェクト支援事業に採択された団体に、大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 6団体 補助金額合計 534,000円

(4) 大山崎町役場周辺公共施設利用者送迎バス試験運行

大山崎町役場周辺公共施設の利用者が町内各所と同公共施設間を移動できる送迎バスを運行し、交通需要等を調査した。

運行期間 平成26年10月21日(火)～平成26年11月14日(金)の平日(のべ18日間)

便数 町内3コース(円明寺コース、大山崎コース、下植野コース)各1日5便

(5)「大山崎町総合計画策定」業務

大山崎町第3次総合計画「大山崎町まちづくりプラン 2015」が平成27年度で終了することから、新たな総合計画の策定に向けて、下記の事業等を行った。

①アンケート調査の実施

一般住民(18歳以上):1,200人、小学6年生及び中学生:508人、町職員:192人にアンケート調査を実施した。

②町民ワークショップの開催

「10年先のまちの未来に向けて」と題したワークショップを3回開催。のべ26人が参加した。

③庁内に「大山崎町総合計画策定委員会」を設置

「大山崎町総合計画」の「基本構想」素案及び「基本計画」素案を作成した。

3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 広島市平和記念式典派遣事業

8月6日に開催された広島市平和記念式典に町職員2名が出席し、町民等から託された約44,000羽の折り鶴を原爆の子の像に捧げるなど、平和への願いを新たにした。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月11日～8月21日の間において、役場1階町民ロビーにおいて、平和に関するパネル「原爆と人間」の展示を行った。また、平和に関する絵本も展示した。

公平委員会費

政策総務課

1. 研修会等

内 容	開催日	開催場所	出席人数
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	平成26年5月27日	城陽市 文化パーク城陽	4人

2. 定例会

内 容	開催日	開催場所	出席人数
大山崎町公平委員会定例会（第1回）	平成27年2月9日	大山崎町役場 第2会議室	6人

基

金

政策総務課
会計課

1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高

(単位：円)

区分		財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	社会福祉事業基金	緑の保全基金	水資源保全基金	自転車等駐車場基金	合計
平成25年度末現在 A		242,035,440	633,872	41,771,059	23,617,796	10,702,916	2,192,747	0	320,953,830
積立金	新規積立	81,764,000	0	21,275,000	0	7,805,000	1,942,315	4,265,000	117,051,315
	利子積立	232,824	710	39,441	26,517	10,283	1,999	0	311,774
	計 B	81,996,824	710	21,314,441	26,517	7,815,283	1,944,314	4,265,000	117,363,089
取崩し額 C		0	0	13,014,000	0	7,900,000	1,597,140	0	22,511,140
増減額 (B - C) D		81,996,824	710	8,300,441	26,517	▲ 84,717	347,174	4,265,000	94,851,949
平成26年度末現在 A+D		324,032,264	634,582	50,071,500	23,644,313	10,618,199	2,539,921	4,265,000	415,805,779

※上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる

交通安全対策費

経済環境課

1. 交通安全対策事業

推進項目	実施事項	実施内容
関係機関・団体等との 連絡調整と活動の推進	総会等において 活動重点等の決定	○平成26年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (H26.5.9金曜日)
	関係機関・団体等との 連絡調整	○乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席 (H26.7.8火曜日、H26.10.14火曜日、H27.2.4水曜日、H27.3.19木曜日)
交通安全啓蒙活動の 展開	広報活動の推進	○各種広報媒体(広報おおやまざき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進
	幼児に対する 交通安全教育の展開	○向日町幼児交通事故防止対策連絡会・研修会への出席 (H26.7.3木曜日、H27.2.12木曜日)
	高齢者に対する 交通安全教育の展開 <9月1日(月)から9月30日(火) までの1箇月間は強化月間>	○スローガン「思いやり みんなでなくそう 高齢者事故」 ○第四期シニアドライバークラブ発足式を長岡自動車教習所で開催 (H26.4.14月曜日) ○第二回シニアドライバークラブを長岡自動車教習所で開催 (H26.9.15月曜日) ○高齢者の交通事故防止強化月間に係る啓発活動として町敬老会会場、大山崎町体育館で参加者へ啓発物品の配布 (H26.9.12金曜日) ○高齢者二輪実地運転指導 シニアグッドライダーサークルを京都向日町競輪場駐車場で開催 (H26.9.24水曜日) ○交通安全啓発活動に係る高齢者世帯家庭訪問の実施 (H26.11.19水曜日) ○高齢者の交通事故防止に係る啓発活動の実施 (H26.11.5水曜日) ○第四回シニアドライバークラブ修了式を長岡自動車教習所で開催 (H27.1.19月曜日)
	暴走行為等悪質・危険な運転の 追放活動の展開	○スローガン「暴走は しない させない 見に行かない」 ○ポスターの掲示の広報啓発活動
	期間を定めて実施する 交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓蒙活動の 展開	春の全国交通安全運動の展開 <4月6日(日)～4月15日(火)>	○スローガン「待つゆとり ゆずるやさしさ 京の道」 ○一日警察署長による交通安全スタート式・パレードの実施 (H26.4.12土曜日) ○早朝街頭啓発活動を阪急大山崎駅前、JR山崎駅前で実施 (H26.4.7月曜日) ○関係機関と二市一町の共催で「なるほどなっとく交通安全2014」を長岡自動車教習所で開催 (H26.4.14月曜日) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所への運動推進依頼 ○町内スーパーマーケットへの初日店内放送依頼 (大国屋、ラブリー円明寺 H26.4.6日曜日) ○ポスターの掲示依頼 ○のぼり旗の掲出 (役場庁舎前、JR山崎駅前広場、阪急大山崎駅前付近 H26.4.4 金曜日～H26.4.16 水曜日)
	夏の交通事故防止 府民運動の展開 <7月21日(月)～8月20日(水)>	○スローガン「さわやかな マナーが似合う 古都の道」 ○夏の交通事故防止府民運動街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (H26.7.25 金曜日) ○町内事業所への運動推進依頼 ○町内スーパーマーケットへの店内放送依頼 (大国屋、ラブリー円明寺 (H26.7.21月曜日) ○ポスターの掲示
	秋の全国交通安全運動の展開 <9月21日(日)～9月30日(火)>	○スローガン「秋空に 無事故を誓う 京の道」 ○一日警察署長による交通安全スタート式・パレードの実施 (H26.9.21日曜日) ○早朝街頭啓発キャンペーンを阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施 (H26.9.22月曜日) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○町内スーパーマーケットへの初日店内放送依頼 (大国屋、ラブリー円明寺、H26.9.21 日曜日) ○町内公共施設でのポスターの掲示 ○のぼり旗の掲出 (JR山崎駅前広場、阪急大山崎駅前付近 H26.9.19金曜日～H26.10.1 水曜日) ○夜の危険を見つけよう体験ツアーを大山崎町多目的広場で、目立つ服の色と反射材の有効性、蒸発現象の実験を行った。その後、バスで乙訓管内の交通死亡事故現場を回った (H26.9.29 月曜日)
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 <12月11日(木)～31日(水)>	○スローガン「行く年の 安全願う 京のまち」 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○町内スーパーマーケット (大国屋、ラブリー円明寺) への店内広報啓発放送を依頼 (H26.12.11 木曜日) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○ポスターの掲示 ○年末交通安全街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (H26.12.16 火曜日)
	年間を通じて実施する 交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓蒙活動の展開	シートベルト・チャイルドシート着用推進府民運動の展開	○スローガン「みんなの命 シートベルトが 守ります」 ○交通事故死ゼロを目指す日、街頭啓発を大山崎町国道171号線沿い、小字斗加坪の国土交通省大山崎計量所で実施 (H26.4.10木曜日 H26.9.30火曜日) ○府域一斉シートベルト着用推進街頭啓発活動を実施。(H26.7.1火曜日、H27.2.27金曜日)
	交通マナーを高めよう府民運動の展開	○スローガン「思いやりで 高めよう! 京都の交通マナー」 ○府立西乙訓高校で、早朝街頭通学指導を実施 (H26.9.11木曜日) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載
道路環境整備の推進	迷惑駐車をなくそう府民運動の展開	○スローガン「しない させない 迷惑駐車」 ○道路パトロールの実施 ○啓発看板の設置
	他団体との合同事業の実施	○主に乙訓地域の連携を強化し、合同活動を実施 ○自転車安全利用推進日に係る府域一斉交通安全街頭啓発の実施 (H26.5.20火曜日、H26.10.20月曜日) ○自転車安全利用啓発活動の実施 (H27.3.16月曜日) ○自転車安全利用推進月間に係るセーフティサイクルフェスタを京都府向日町競輪場で実施 (H26.5.11日曜日)
	地域に応じた要望箇所への対応	○町内会・自治会・育友会等からの要望に対して、関係機関と協力して対策を推進
	その他の道路環境の整備	○交通安全啓発の看板・横断幕等を設置及び更新

2. 阪急大山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定 期 利 用						一 時 利 用	備 考
	自 転 車			バ イ ク			バイクのみ	
	収 容 台 数	契 約 台 数	率(%)	収 容 台 数	契 約 台 数	率(%)		
平成26年 4月	200	187	93.5	96	66	68.8	386	
5月	200	198	99.0	96	68	70.8	498	
6月	200	190	95.0	96	71	74.0	442	
7月	200	187	93.5	96	71	74.0	492	
8月	200	186	93.0	96	57	59.4	481	
9月	200	195	97.5	96	62	64.6	438	
10月	200	189	94.5	96	61	63.5	488	
11月	200	196	98.0	96	63	65.6	450	
12月	200	194	97.0	96	64	66.7	366	
平成27年 1月	200	194	97.0	96	58	60.4	343	
2月	200	185	92.5	96	54	56.3	366	
3月	200	180	90.0	96	53	55.2	409	
合 計	2,400	2,281	95.0	1,152	748	64.9	5,159	

3. JR山崎駅自転車等駐車場利用状況

平成11年10月1日に完成し、15年経過後に町に贈与して貰う約束であった。

(単位:台)

	定期利用						一時利用						備考
	自転車			バイク			自転車			バイク			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	日平均台数	率(%)	収容台数	日平均台数	率(%)	
平成26年 4月	1,075	268	24.9	275	105	38.2	139	112	80.6	36	19	52.8	公益財団法人 自転車駐車場整備 センターが運営
5月	1,075	273	25.4	275	105	38.2	139	116	83.5	36	19	52.8	
6月	1,075	276	25.7	275	107	38.9	139	117	84.2	36	19	52.8	
7月	1,075	270	25.1	275	105	38.2	139	123	88.5	36	22	61.1	
8月	1,075	250	23.3	275	92	33.5	139	117	84.2	36	22	61.1	
9月	1,075	263	24.5	275	114	41.5	139	128	92.1	36	20	55.6	
センター小計1	6,450	1,600	24.8	1,650	628	38.1	834	713	85.5	216	121	56.0	
10月	1,075	268	24.9	275	112	40.7	139	130	93.5	36	20	55.6	
11月	1,075	271	25.2	275	111	40.4	139	128	92.1	36	20	55.6	
12月	1,075	268	24.9	275	109	39.6	139	116	83.5	36	18	50.0	
平成27年 1月	1,075	261	24.3	275	102	37.1	139	105	75.5	36	16	44.4	
2月	1,075	249	23.2	275	90	32.7	139	106	76.3	36	18	50.0	
3月	1,075	246	22.9	275	93	33.8	139	107	77.0	36	17	47.2	
役場小計2	6,450	1,563	24.2	1,650	617	37.4	834	692	83.0	216	109	50.5	
合計	12,900	3,163	24.5	3,300	1,245	37.7	1,668	1,405	84.2	432	230	53.2	

自治振興費

政策総務課

1. 自治振興事業

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名 合計 114,000円

②代議員 20名 合計 200,000円

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会・自治会 60団体 合計 1,416,600円

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 7か所 合計 55,000円

国際交流費

政策総務課

1. 国際理解講座「ブッシュ・ド・ノエルを作ろう！」(大山崎町国際交流協会との共催)

フランス・ボルドー出身の京都府国際交流員を講師に招き、フランス文化についての講演、現地料理の調理実習を行った。

	実施日	内容	参加者
第1回	平成26年12月12日	講演、フランス料理の調理実習	22名

ふるさとセンター費

政策総務課

1. 大山崎ふるさとセンター部屋別利用状況

年間 開館日数	使用 時間帯	使 用 室 名							合 計	時 間 帯 別 利 用 率 (%)	稼 働 率 (%)
		会 議 室 1 ・ 2	会議室3	和 室 1	和 室 2	小 会 議 室 1	小 会 議 室 2	ホ ー ル 南 北			
365	あさ	365	70	40	30	57	63	81	706	27.6%	29.5%
	ひる	365	89	74	57	106	81	133	905	35.4%	
	よる	365	25	51	38	57	42	75	653	25.6%	
	計	1,095	184	165	125	220	186	289	2,264		
部屋別利用率		100.0%	16.8%	15.1%	11.4%	20.1%	17.0%	26.4%			

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率……………部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率……………使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率……………使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

税 務 総 務 費

税 住 民 課

賦 課 徴 収 費

政 策 総 務 課

1. 委員会開催状況

平成26年度 大山崎町固定資産評価審査委員会 平成26年10月10日 大山崎町役場 第2会議室 出席人数 8人

2. 研修会

名 称	開 催 日	開 催 場 所	参加者数	研 修 内 容
平成26年度 固定資産評価審査委員会運営研修会	平成26年6月27日	和歌山市民会館	3人	・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営について ・固定資産税関係判例解説

3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	1,017,928	▲ 0.5	897,196	▲ 11.9	1,180,176	31.5	1,134,076	▲ 3.9	1,061,472	40.82	▲ 6.4
(1) 個人均等割	22,804	▲ 1.5	24,428	7.1	24,783	1.5	24,609	▲ 0.7	29,459	1.13	19.7
(2) 個人所得割	794,454	▲ 8.9	752,541	▲ 5.3	774,556	2.9	775,539	0.1	780,074	30.00	0.6
(3) 法人均等割	49,671	3.9	48,865	▲ 1.6	57,775	18.2	45,743	▲ 20.8	47,084	1.81	2.9
(4) 法人税割	150,999	88.2	71,362	▲ 52.7	323,062	352.7	288,185	▲ 10.8	204,855	7.88	▲ 28.9
2 固 定 資 産 税	1,501,808	▲ 1.4	1,476,630	▲ 1.7	1,407,582	▲ 4.7	1,392,646	▲ 1.1	1,427,802	54.91	2.5
(1) 純固定資産税	1,499,257	▲ 1.4	1,474,079	▲ 1.7	1,405,031	▲ 4.7	1,390,095	▲ 1.1	1,425,251	54.81	2.5
ア 土 地	637,106	▲ 1.7	630,031	▲ 1.1	629,568	▲ 0.1	635,560	1.0	649,574	24.98	2.2
イ 家 屋	428,941	6.3	436,345	1.7	397,210	▲ 9.0	405,496	2.1	421,427	16.21	3.9
ウ 償却資産	433,210	▲ 7.7	407,703	▲ 5.9	378,253	▲ 7.2	349,039	▲ 7.7	354,250	13.62	1.5
(2) 交 納 付 金	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.10	0.0
ア 交 付 金	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.10	0.0
イ 納 付 金		—		—		—		—		0.00	0.0
3 軽自動車税	15,626	4.1	15,535	▲ 0.6	16,026	3.2	16,092	0.4	16,658	0.64	3.5
4 市町村たばこ税	87,191	▲ 4.8	104,315	19.6	98,500	▲ 5.6	104,245	5.8	94,439	3.63	▲ 9.4
合 計	2,622,553	▲ 1.2	2,493,676	▲ 4.9	2,702,284	8.4	2,647,059	▲ 2.0	2,600,371	100.00	▲ 1.8

4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(平成26年度調定分)

ア. 個人

種 別	均 等 割 のみ	所 得 割	計		備 考
	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	
普通徴収	605	2,425	3,030	177,513	(退職所得分含む)
特別徴収	277	5,267	5,544	619,886	
計	882	7,692	8,574	797,399	

イ. 法人

均 等 割		法 人 税 割		計	
納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)
235	46,867	90	204,811	237	251,678

(2) 固定資産税

ア. 土地

地目	区分	平成26年度			平成25年度		
		地 積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地 積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
一 般 田		43,579	4,985	4,985	-	-	-
市 街 化 区 域 田		106,941	5,550,198	1,329,929	164,618	8,414,352	1,762,361
一 般 畑		62,971	3,562	3,562	55,248	2,853	2,853
市 街 化 区 域 畑		74,662	3,515,972	664,845	88,575	4,279,713	686,202
宅 地		1,421,289	107,490,007	37,912,828	1,404,448	106,503,358	36,400,416
池 沼		495	7	7	495	7	7
一 般 山 林		478,924	13,375	13,375	488,895	13,715	13,715
介 在 山 林		93,237	478,521	296,739	97,161	493,860	305,096
雑 種 地		231,516	9,556,156	6,294,786	228,976	9,636,294	6,374,171
計		2,513,614	126,612,783	46,521,056	2,528,416	129,344,152	45,544,821
納 税 義 務 者 数		4,369人			4,336人		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

イ. 家 屋

構造 \ 区分	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当たりの平均価格(千円)	備 考
木 造	321,713	8,820,561	27,417	
非 木 造	674,672	21,905,330	32,468	
計	996,385	30,725,891	30,837	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は5,217人。

固定資産概要調書より

○平成25年中新增築・減失分(平成25年1月2日～平成26年1月1日)

区 分	構 造	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	総評価額(千円)	1㎡当りの平均価格(円)
新 築 分	木 造	36	3,657	269,607	73,724
	非 木 造	6	10,512	643,661	61,231
	計	42	14,169	913,268	64,455
増 築 分	木 造	1	8	617	77,125
	非 木 造	0	0	0	0
	計	1	8	617	77,125
減 失 分	木 造	33	2,684	23,778	8,859
	非 木 造	8	3,226	35,369	10,964
	計	41	5,910	59,147	10,008

固定資産概要調書より

ウ. 償却資産

種別		平成26年度		平成25年度	
		決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
町長が価格を決定したもの	構 築 物	2,541,376	2,535,344	1,891,916	1,885,208
	機 械 装 置	10,486,825	10,485,771	10,641,502	10,640,174
	工具器具及び備品	2,072,892	2,072,112	2,020,293	2,019,299
	そ の 他	77,395	77,395	72,790	72,790
	小 計	15,178,488	15,170,622	14,626,501	14,617,471
総務大臣が価格を決定したもの		10,297,851	10,128,981	10,503,510	10,321,642
合 計		25,476,339	25,299,603	25,130,011	24,939,113
納 税 義 務 者		法人	129	個人	1
		法人	125	個人	3

固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

(単位:台、千円)

種別	原 動 機 付 自 転 車				軽 自 動 車						農耕用	小型特殊 (その他)	小型二輪	合計
	50cc	90cc	125cc	ミニカー	二輪車	三輪車	四輪							
							乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家				
台 数	1,994	91	414	8	210	0	0	1,543	23	376	13	2	157	4,831
課税額	1,994	109	662	20	504	0	0	11,110	69	1,504	21	9	628	16,630

(4) 市町村たばこ税

課税額(千円)	94,439
売上本数(千本)	18,356

5. 徴収の状況

町税の現年分については、徴収率の向上を図るため督促状の発送及び口座振替制度のPRに努めた。

(1) 町税の徴収実績

区分 税目別	調 定 済 額(千円)			収 入 済 額(千円)			徴 収 率 (%)			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	$D \div A \times 100$	$E \div B \times 100$	$F \div C \times 100$	前年度に おける 徴収率 $F \div C \times 100$
1 町 民 税	1,056,276	28,454	1,084,730	1,049,850	11,622	1,061,472	99.4	40.8	97.9	97.3
(1) 個人均等割	29,353	779	30,132	29,129	330	29,459	99.2	42.4	97.8	96.6
(2) 個人所得割	775,245	25,426	800,671	769,330	10,744	780,074	99.2	42.3	97.4	96.5
上記のうち退職所得分	7,180		7,180	7,200		7,200	100.3	—	100.3	99.8
(3) 法人均等割	46,867	1,873	48,740	46,627	457	47,084	99.5	24.4	96.6	95.5
(4) 法人税割	204,811	376	205,187	204,764	91	204,855	100.0	24.2	99.8	100.0
2 固 定 資 産 税	1,419,448	30,030	1,449,478	1,413,109	14,693	1,427,802	99.6	48.9	98.5	97.6
(1) 純固定資産税	1,416,897	30,030	1,446,927	1,410,558	14,693	1,425,251	99.6	48.9	98.5	97.6
ア 土 地	644,521	18,182	662,703	640,677	8,897	649,574	99.4	48.9	98.0	96.9
イ 家 屋	418,126	11,848	429,974	415,631	5,796	421,427	99.4	48.9	98.0	96.8
ウ 償却資産	354,250		354,250	354,250		354,250	100.0	—	100.0	100.0
(2) 交 納 付 金	2,551		2,551	2,551		2,551	100.0	—	100.0	100.0
3 軽自動車税	16,630	799	17,429	16,358	300	16,658	98.4	37.5	95.6	94.7
4 市町村たばこ税	94,439		94,439	94,439		94,439	100.0	—	100.0	100.0
合 計	2,586,793	59,283	2,646,076	2,573,756	26,615	2,600,371	99.5	44.9	98.3	97.6

戸籍住民基本台帳費

税 住 民 課

(1) 月別窓口申請手数料件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	1,374	1,278	1,231	1,211	1,167	1,231	1,382	1,182	1,066	1,351	1,376	1,825	15,674

(2) 窓口申請手数料事務内容

種 別	区 分		請 求 件 数		金 額 (円)
			公 用 等	そ の 他	
戸 籍	謄 本 (全部)	戸 籍	269	1,669	751,050
		除 籍 ・ 原 戸 籍	323	691	518,250
	抄 本 (一部)	戸 籍	5	567	255,150
		除 籍 ・ 原 戸 籍	0	9	6,750
	諸 証 明	受 理	0	41	14,350
		身 分	1	105	31,500
		記 載 事 項	0	22	7,700
		附 票	312	257	77,100
		閲 覧	0	0	0
		そ の 他	7	13	3,900
住 民 票	謄 本 (全部)	住 民 票	181	2,744	823,200
	抄 本 (一部)	住 民 票	261	3,258	977,400
		除 住 民 票	142	601	180,300
	住 民 基 本 台 帳 カ ー ド		1	99	49,500
	諸 証 明	記 載 事 項	0	408	122,400
		閲 覧	0	50	2,310
		不 在 住	0	4	1,200
		そ の 他	3	3	900

種 別	区 分	請 求 件 数		金 額 (円)
		公 用 等	そ の 他	
広域交付住民票	全 部	0	9	2,700
	一 部	0	6	1,800
印 鑑	登 録 証	0	4,592	1,377,600
	諸 証 明	14	526	157,800
計		1,519	15,674	5,362,860

(3) 戸籍事務件数

本籍数	本籍人口	(単位 本籍数:戸、本籍人口:人)
5,084	13,021	

出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計	(単位:件)
202	2	19	1	175	47	172	27	102	33	780	

注) 本籍数、本籍人口は、平成27年3月31日現在

(4) 住民基本台帳等窓口届出件数・人口

	人 口		届 出 件 数						
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	転入等 (人)	転出等 (人)	転居 (人)	出生 (人)	死亡 (人)	印鑑登録 (件)	合計 (件)
4月	15,438	6,405	85	101	18	12	11	51	278
5月	15,440	6,403	50	44	6	10	14	35	159
6月	15,443	6,405	42	42	25	15	12	35	171
7月	15,428	6,407	37	59	24	17	10	36	183
8月	15,421	6,409	27	34	18	9	9	31	128
9月	15,431	6,418	44	37	20	12	9	44	166
10月	15,450	6,430	59	43	13	15	12	56	198
11月	15,461	6,427	43	30	38	8	10	32	161
12月	15,468	6,427	49	45	25	10	7	32	168
1月	15,463	6,421	46	43	17	13	21	43	183
2月	15,446	6,420	25	45	26	13	10	52	171
3月	15,436	6,423	128	126	25	12	24	79	394
計			635	649	255	146	149	526	2,360

注) 人口、世帯数は、各月末現在

(5) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然 増 減 数			社 会 増 減 数			自 然 社 会 増 減	人 口 (年度末現在)
	出 生	死 亡	増 減	転 入 等	転 出 等	増 減		
平成17年度	142	102	40	756	820	▲ 64	▲ 24	15,299
平成18年度	132	110	22	633	709	▲ 76	▲ 54	15,245
平成19年度	128	109	19	847	703	144	163	15,408
平成20年度	149	97	52	679	678	1	53	15,461
平成21年度	128	102	26	603	693	▲ 90	▲ 64	15,397
平成22年度	131	118	13	587	661	▲ 74	▲ 61	15,336
平成23年度	132	124	8	605	618	▲ 13	▲ 5	15,331
平成24年度	114	158	▲ 44	645	651	▲ 6	▲ 50	15,379
平成25年度	144	114	30	654	610	44	74	15,453
平成26年度	146	149	▲ 3	635	649	▲ 14	▲ 17	15,436

注) 平成24年7月9日から、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、前年度末人口に自然社会増減を加算しても当該年度末人口と一致しない。

(6) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(平成27年3月31日現在)

	国籍					総数	世帯数
	韓国・朝鮮	カナダ	中国	米国	その他		
人口	69	1	11	4	20	105	57

選挙管理委員会費

政策総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投 票 区	男	女	計
第 1 投 票 区	1,299	1,344	2,643
第 2 投 票 区	1,669	1,779	3,448
第 3 投 票 区	2,325	2,633	4,958
第 4 投 票 区	721	767	1,488
合 計	6,014	6,523	12,537

(平成26年9月2日現在)

選挙啓発費

政策総務課

成人式出席者に対して、啓発冊子を配布した。

小学生の作品を、京都府明るい選挙推進協議会の明るい選挙ポスターコンクールに応募した。

知事選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
京都府知事選挙 (平成26年4月6日)	男	5,908	2,450	41.47
	女	6,420	2,568	40.00
	計	12,328	5,018	40.70

町 長 選 挙 費

政 策 総 務 課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
大山崎町長選挙 (平成26年10月19日)	男	5,944	3,622	60.94
	女	6,463	4,102	63.47
	計	12,407	7,724	62.26

町 議 会 議 員 選 挙 費

政 策 総 務 課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
大山崎町議会議員一般選挙 (平成26年10月19日)	男	5,944	3,621	60.92
	女	6,463	4,102	63.47
	計	12,407	7,723	62.25

衆 議 院 議 員 選 挙 費

政 策 総 務 課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
第47回衆議院議員総選挙 (平成26年12月14日)	男	6,004	3,629	60.44
	女	6,512	3,763	57.79
	計	12,516	7,392	59.06

統計調査費

政策総務課

1. 基幹統計

調査名	調査期日	実施主体	備考
(1) 学校基本調査	平成26年5月1日	文 部 科 学 省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。 【調査対象校：小学校 2校、中学校 1校、幼稚園 1園】
(2) 経済センサス—基礎調査 及び商業統計調査	平成26年7月1日	総 務 省 ・ 経 済 産 業 省	経済センサス—基礎調査では、我が国の事業所・企業の産業や規模の基本的構造を明らかにする。 商業統計調査では、全国の商業（卸売業・小売業）を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。 【調査員 5名】
(3) 平成26年全国消費 実態調査	平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	総 務 省	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。 【指導員 1名、調査員 2名】
(4) 工業統計調査	平成26年12月31日	経 済 産 業 省	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得る。 【調査員 1名】
(5) 2015年農林業 センサス	平成27年2月1日	農 林 水 産 省	我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供する。 【調査員 4名】

(6) 統計調査員確保対策事業

調査員だよりの郵送

(7) 調査区管理

平成26年経済センサス

(8) 準備事務

平成27年国勢調査

2. 統計書発行

(1) 平成26年版「大山崎町統計書」

大山崎町の人口、産業、社会、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録し、町勢の現状と推移を明らかにするため、平成26年版「大山崎町統計書」を刊行した。

(2) 平成26年版「乙訓の統計」

乙訓二市一町(向日市、長岡京市、大山崎町)の行政の基本的な統計資料を収録し、平成26年版「乙訓の統計」を刊行した。

大山崎町統計書	大山崎町統計書	大山崎町統計書	大山崎町統計書
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計
乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計	乙訓の統計

監 査 委 員 費

政 策 総 務 課 (監 査 室)

1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

①例月出納検査

対 象	一般会計 特別会計 (国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理) 企業会計 (水道)							
検 査 日	平成26年	4月25日	5月28日	6月27日	9月26日	10月30日	11月27日	12月24日
	平成27年	1月27日	2月24日	3月26日				

②定期監査

対 象	議会事務局、政策総務課(各区財産管理)、学校教育課(各小学校・中学校)、生涯学習課(中央公民館・体育館・歴史資料館)、福祉課(各保育所)、健康課(国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・保健センター)、税住民課、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課(下水道事業・水道事業)							
監 査 日	平成26年	4月25日	5月28日	9月26日	10月30日	11月27日	12月24日	
	平成27年	1月27日	2月24日	3月26日				

③決算審査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計（水道）				
審 査 日	平成26年	6月24日	～ 27 日	企業会計及び経営健全化資金不足比率に関する書類の事前審査	
		6月28日		企業会計及び経営健全化資金不足比率の 監査委員による審査	
		6月30日	～ 7月8日	一般会計・特別会計及び健全化判断比率の事前審査	
		7月9日	～ 14日	一般会計・特別会計及び健全化判断比率の監査委員による審査	
		7月15日	～ 8月7日	一般会計・特別会計・企業会計及び経営・財政健全化の監査委員による意見書調整	
		8月8日		一般会計・特別会計・企業会計及び経営・財政健全化の監査委員意見書提出	
内 容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について				

(2) 監査委員等の事務研修

実 施 日	平成26年 10月17日 11月7日
	平成27年 2月2日
研 修 内 容 及 び 場 所	・平成26年度「京都府町村代表監査委員会議」 京都市
	・平成26年度「市町村監査委員研修会」 京都市
	・平成26年度「京都府町村監査委員協議会第16回定期総会」 京都市